

第10回日本・エジプト経済合同委員会会議（兼投資セミナー）

概要報告

1. 日 時：平成28年3月2日（水） 9：00～12：20

2. 場 所：帝国ホテル 本館2階「孔雀の間（西）」

3. 主 催：日本・エジプト経済委員会（JIBC）、エジプト・日本経済委員会（EJBC）
日本貿易振興機構（ジェトロ）

4. 出席者：約400名

日本側 小澤 哲 日本・エジプト経済委員会（JIBC）委員長（豊田通商㈱代表取締役会長）、石毛 博行 日本貿易振興機構（ジェトロ）理事長、
石田 徹 日本・東京商工会議所専務理事 他約324人。

エジプト側 イブラヒム・エル・アラビー エジプト・日本経済委員会（EJBC）委員長
（Vice Chairman of the Board, ELARABY Group）他約63人

来賓 アブドゥルフアッターハ・エルシーシ エジプト・アラブ共和国大統領、
サハル・ナスル国際協力大臣、モハメド・シャーケル・エル・マルカビー
電力・再生可能エネルギー大臣、高木 陽介 経済産業副大臣など

5. 言 語：同時通訳（日本語⇄アラビア語、日本語⇄英語）

6. 会議総括：

アブドゥルフアッターハ・エルシーシ エジプト・アラブ共和国大統領が、公式実務訪問賓客として来日した機会をとらえて第10回日本・エジプト経済合同委員会会議（兼投資セミナー）を、ジェトロとの共催にて開催、両国合わせて約400名の参加者が集まった。同国大統領の訪日は16年ぶり、エルシーシ大統領にとっては初の日本への公式訪問。

開会式において、エルシーシ大統領より基調講演が行われ、エジプトへの積極的な投資をよびかけられた。その後、高木経済産業副大臣とサハル・ナスル国際協力大臣が立会人となり、エネルギー・電力

分野を中心とする協力協定15件の署名式が行われた。日商とエジプト商業会議所連合会との協力協定（改訂）も締結された。会議後半では、全体会議1「ビジネスと投資におけるエジプトと日本の協力の可能性」と、全体会議2「日本とエジプトの協力関係の発展に向けて」が開催された。



エルシーシ大統領（右から3人目）を囲んで

7. セッション別概要

○開会式

・開会挨拶

小澤 哲 日本・エジプト経済委員会委員長、イブラヒム・エル・アラビー エジプト・日本経済委員会（EJBC）委員長、石毛 博行 日本貿易振興機構（ジェトロ）理事長が挨拶に立った。

小澤委員長は、「エルシーシ大統領の訪日をきっかけに、両国間のビジネスは、さらに加速度がつき活発化していくものと強く期待する。委員会としては、これまでに以上に広く情報発信を行い、両国経済関係の更なる強化に向けて一層尽力する」と述べた。

エル・アラビー委員長は、「エルシーシ大統領の合同会議ご臨席は、エジプトが日本との協力を経て国際的地位を取り戻すべく、真剣に取り組んでいることの最大のあかしだ。この会議が有益なものになり、両国民の志を実現し、民間部門の確固たる協力のきっかけとなることを願う」と述べた。

石毛理事長は、「ジェトロは現地事務所を通じ、エジプトへの投資促進と、エジプトの産業発展に向けた支援の2つを重点的に取り組んでいる。エルシーシ大統領が新生エジプトのリーダーとして、直接日本企業へ語りかける本日のセミナーは、非常に重要な意義がある」と述べた。



開会挨拶を行う小澤委員長

・来賓挨拶

高木 陽介 経済産業副大臣より、「長年にわたり日本とエジプトは友好関係を深めてきたが、日本企業のエジプトの潜在性に対する関心は高まる一方であり、自動車や家電分野などへの投資に加え、電力、水、エネルギー等のインフラプロジェクトへの参入が加速している。二国間関係の発展にとって、政府間のみならず民間レベルでの対話・交流が重要であり、両国の官民関係者が多く集うこの合同委員会も大きな意味を持つ。経済産業省として、引き続き本会議への支援を含め、民間レベルでの対話・交流がスムーズなものとなるよう支援していきたい」と述べた。

・基調講演



エルシーシ大統領

アブドゥルファッターハ・エルシーシ エジプト・アラブ共和国大統領がご講演され、日本政府や企業がさらに積極的に投資を行うことへの期待感を示した。

「エジプトと日本の関係は、昨年目覚ましい前向きの発展を遂げた。両国の関係が勢いを増している現状を活かし、投資や貿易の拡大を図るべきである。私の今回の訪日は、国際的なパートナーとの関係を進め、対外関係のネットワークを多様化していくというエジプト政府の戦略を実行に移すためのもの。その筆頭が日本である。日本は我が国が頼りとする主要なパートナー

であり、日本の官民共に、エジプトの開発・復興を支援していただきたい。政府としては、投資環境の整備計画を進め、エジプトが現在実施している大規模なプロジェクトにおける外国の投資を支援して参りたい」と述べた。

○協力協定の締結

・署名式

全15件の協力協定の署名が締結された。

電力案件 9 件、石油案件 1 件、スエズ運河地域開発案件 2 件、組織・団体の協力協定 3 件

・サハル・ナスル国際協力大臣のスピーチ

ナスル大臣は「多くの国・国際機関の協力により、エジプトは発展してきた。特に、再生可能エネルギー分野、スエズ運河開発における、これまでの日本の支援に感謝する。今後、新首都建設と教育分野で日本の投資を期待する」と述べた。



日商とエジプト商業会議所連合会
協力協定の締結（右：石田専務理事）

○全体会議 1 「ビジネスと投資におけるエジプトと日本の協力の可能性」

「投資機会と電力、新・再生可能エネルギーに関するプロジェクト」

モハメド・シャーケル・エル・マルカビー 電力・再生可能エネルギー大臣

エジプトが現在・未来のエネルギー需要を満たしつつ経済発展を遂げる、という共通のビジョンに向け、両国はともに行動することが期待される。エジプトでは、2015 年 7 月に競争的な電力市場の設置、再生可能エネルギーの推奨等を盛り込んだ新たな電力法が発表され、来月には公布される見込みである。日本は電力・再生可能エネルギー分野で高い技術をもっている。エジプトは、同分野で大きな投資機会を提供するということを明言したい、と述べた。

「スエズ運河プロジェクト」

アフメド・ダルウィーシュ スエズ運河経済特区庁長官

スエズ運河経済特区庁は、民間の代表者が過半数を占める取締役会が、許認可、環境影響評価等の権限を一括して有する。スエズ運河経済特区は、461 平方キロメートル内に 6 つの港をもち、関税やエジプト国内への輸出において付加価値税の免除といったインセンティブがある。マスタープラン作成は完了しており、ポートサイド東部、カンタラー、アインソフナという、それぞれ特色の異なる 3 つのゾーンで構成されており、投資を歓迎する、と述べた。

「潜在性ある分野における新・投資機会とビジネス環境」

アラー・オマル 投資・フリーゾーン庁長官

エジプトは 9000 万人の人口を抱え、30 歳以下が 60%を占める。世界市場への玄関口である。新投資法では、生産設備・機械販売時の売り上げ税の 2%への削減、法人税の 22.5%への統一、土地取得の優遇措置等が盛り込まれている。エジプトへの投資額をみると、日本は 32 番目であり、その経済規模から考えればまだ小さい。2015 年からは、JETRO、JICA、投資庁で協力し、日本人専門家を置くジャパンデスクを設置している。インフラやロジスティックス、再生エネルギー、製造業、食品製造業といった分野で、日本のさらなる投資を期待する、と述べた。

「科学と技術における E-JUST 様式の日本とエジプトの協働」

アフメド・エルゴハリ エジプト・日本科学技術大学（E-JUST）学長

同大学は日本型の工学教育の特長を活かした「少人数、大学院・研究中心、実践的かつ国際水準の教育提供」をコンセプトとする国立大学であり、JICA の支援によって研究機材の提供、日本人教授の派遣が行われている。現在、エジプト以外のアフリカ諸国からの学生 5 名を含む、161 名

の大学院生が在籍している。エルゴハリ学長は「人材への投資は、最も大きな投資となる。日本と E-JUST との協力拡大に期待する」と述べた。

○全体会議 2 「日本とエジプトの協力関係の発展に向けて」

「エジプト進出・投資のポイント」

池田 篤志 日本貿易振興機構（JETRO）カイロ事務所 所長／在エジプト日本商工会 副会長

日本からエジプトへの投資は、輸出して外貨を稼ぐ、多く雇用する、生活を改善するなど、現地の人に何らかの貢献できるものになっている。このような中、管理・監督者が工場労働者に良い点や改善点を示して動機付けにつなげる事例、マイスター制度を設けて維持・管理、クレーム対応力の向上を図る事例が示すように、最後には人の教育が大事と述べた。一方、留意すべき点として、エジプトの外貨不足を背景に外貨決済リスクを不安視する声がよく聞こえるので、代理店を多く確保する、国内販売から少しでも輸出を増やしていく、支払条件をより安定的なものに変えていく等の対応策を講じておくべきと説明した。

「日本とエジプトの協力関係の発展に向けて」HIDAの産業人材育成協力～エジプト事例～ 下大澤 祐二 海外産業人材育成協会（HIDA）理事

HIDAの事業概要、受入れ研修の流れ、エジプト研修生の帰国後の成果事例等が紹介された。1959年から今日まで1,365人のエジプト研修生が来日しており、業種別に見ると、造船（29%）、自動車（23%）、その他電器（11%）、産業機械（10%）、農業機械（8%）の順になっている。「日本での研修経験は新たな知識やスキルを習得するだけではなく、日本人の労働倫理や価値観に触れることでエンジニアあるいはマネジャーとしての自信が高まり、これが帰国後の活躍の原動力になっている」と述べた。

「ユニ・チャーム エジプト進出の経緯と取り組みについて」

志摩 浩史 ユニ・チャーム株式会社 カイロ工場 取締役 マーケティング部長兼事業コントローラー

2011年に現地法人 Unicharm MENA を設立（ユニ・チャームの出資比率は95%）、2013年3月から商業生産を開始した。エジプトとサウジアラビアの2拠点で MENA 地域の成長市場をカバーしており、エジプト工場では子供用紙おむつと女性用衛生用品を製造している。2015年から、エジプト国内市場の成長とともにアルジェリアなど北アフリカへの輸出が拡大し、成長軌道に乗せることができた。エジプト市場の難しさとして、流通チャネル、小売業の複雑さを挙げ、代理店や卸店との協力関係構築が鍵になると述べた。

8. 昼食会

会議終了後、昼食会が開催され、参加者間の懇親が深められた。小澤委員長とエル・アラビー委員長より、合同会議開催関係者への協力に対する謝意が述べられた。終わりに、両委員長による記念品の交換が行われた。



両委員長による記念品交換

以 上